

## 往復書簡

今回からは、走出氏（北海道 ㈱ファームトピア）と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡が始まります。

拝啓 高木 勇樹 様

北海道は暑い夏の空から秋の空へと変わり始めました。弊社も収穫期に入り忙しい日々が続いております。

初めてお会いしてから一年半が過ぎましたが、こうして手紙を交わせる事をうれしく思います。

前職を辞し就農してあつという間に一年半がたちました。就農直前の出来事ですので東日本大震災や福島第一原発のニュースは気になります。状況が好転した印象はありません。

震災三年前に茨城から岩手南部の海沿いを一人旅しましたが仙台辺りまでは水田が広がる農村地域でした。復興がなかなか進まない事は残念に思います。

就農後に他業種より難しいと感じた事が二つあります。一つはどの作業も年一回しか経験出来ない事です。特に弊社は土地利用型で年一作の作業です。ので耕起から播種、防除、収穫までの作業は各作物一回です。また分業しているため全ての作業を行えるわけでもありません。

二つめは天候です。就農直後から異常気象という言葉がニュースや天気予報でよく耳にする様になりました。関東から北海道に戻ってみると二年の間に夏場の最高気温が二、三度上昇し、作物生育期の干ばつ傾向が強く、逆に収穫期の雨量が増えています。

この手紙を書いている今も雨が降っており一週間ほど収穫作業が滞っています。

今後、農業は経験、対応力、応用力が重要になってくると考えています。

農業を取り巻く環境も年々変わっていますが、

TTP参加によってさらに大きく変わろうとしています。農家は農畜産物の生産が本分ですが国の施策方針で十分なのでしょいか？日本では話題にはなりません。欧米では食糧生産は国の安全保障に関わる問題として扱われています。これらの問題は消費者の理解と協力が不可欠です。

私たち農家はおいしい農産物を適価で提供出来る様に日々努力していきたいと思えます。

敬具

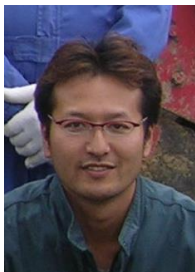
平成二十五年九月吉日

走出 邦章 （そで くにあき）

一九七九年 北海道蘭越町生まれ

二〇〇〇年 苫小牧工業高等専門学校卒業

マキノジェイ株式会社就職  
二〇一一年 有限会社ファームトピアに就職・就農  
現在、取締役



上段：ファームトピア 走出取締役  
下段：ファームトピアの社員との一枚

拝復 走出 邦章様

東京では台風十八号一過の十九日、涼風が吹き、中天に美事な中秋の名月を飾ってくれました。

私も貴兄が往復書簡の相手と知り大変楽しみにしていました。

震災勃発の時乗り合わせたタクシー内で見た津波が襲いかかるTVの映像は今でもまぶたに焼き付いています。私のこの大震災に対する原体験です。

さて、貴兄が手紙に書かれていることは正に農業の特性だと思えます。自らの経験そして実態を踏まえ大変よく整理されたものと思えます。

私のような門外漢はそのような特性があるから創意工夫努力の余地がありチャンスがあるので、などと勝手に考えてしまうのです。

それは私の「農業」観にあるのだと思えます。

農業は農地、人、技術（土壌、天候など自然条件への対応も含む）、企画商品化力、販売力、管理能力などを経営資源とする総合知識集約産業であるという事です。

従って貴兄のいわれる森羅万象のリスクに反応する経験、対応力、応用力がその経営の生命を制するということだと思えます。換言すれば生きた知識・経験の蓄積による的確な状況判断、創造・想像力、直観力、先見性など豊かな感性といえるでしょう。

このような感性は多くの失敗と絶対あきらめずそれをのりこえる工夫により錬磨されるのではないのでしょうか。

このようなトップの感性が企業経営の勝敗を分けるのはグローバル化の影響を強く受けている農

業以外の製造業、サービス業などにおける栄枯盛衰をみるまでもなく明らかだと思えます。

農業においても基本は同じで、そのような農業経営体が産業として持続してはじめて国民の食料安全保障の担い手たり得るのです。

その逆—食料安全保障が大事だから農業を守れ—は国民に不安を与えたいと思えます。

他産業から農業に参入した貴兄にとって、私のこのような考えはどう映るのか、次回は是非お考えを聞かせて頂けると、更に論議を深められるように思います。

平成二十五年九月吉日

敬具

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ  
一九六六年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官  
二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長  
二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任  
二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

